

2022年10月13日
株式会社日本政策金融公庫**食品輸出 米国、EUへの拡大を目指す動き**

～食品輸出対象国はアジアにおいても広がりを見せる～

<食品産業動向調査(令和4年7月調査)特別調査:食品産業における輸出の取組み状況>

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）農林水産事業は、「食品産業動向調査（令和4年7月調査）」を実施し、特別調査として、食品産業における輸出の取組み状況について調査しました。調査結果のポイントは以下のとおりです。

<輸出の取組み>

- 食品産業における輸出（輸出向け製品の製造や海外への店舗展開を含む）の取組み状況は、「既に取り組んでいる」（27.5%）、「今は取り組んでいないが、今後取り組みたい」（21.2%）となった。卸売業、小売業、飲食業では、「今は取り組んでいないが、今後取り組みたい」の回答割合が「既に取り組んでいる」の回答割合を上回った。【P3】
- 製造業の品目別では、「既に取り組んでいる」の回答割合は、酒類（83.4%）で最も高く、次いで調味料（51.6%）、飲料（48.9%）、水産食品（37.2%）、めん類（36.1%）の順となった。「今は取り組んでいないが、今後取り組みたい」の回答割合は、農産保存食品（32.1%）で最も高く、次いで菓子（31.1%）、水産食品（29.4%）、精穀・製粉（28.3%）、食肉加工品（26.4%）の順となった。【P4】

<輸出の対象国>

- 輸出に「既に取り組んでいる」と回答した先の輸出対象国（地域）は、「香港」、「台湾」（55.5%）が最も多く、次いで「米国」（51.5%）、「シンガポール」（40.9%）、「中国」（40.2%）、「EU」（32.4%）となった。今後新たに開始もしくは拡大したい輸出対象国（地域）は、「米国」（33.1%）が最も多く、次いで「台湾」（29.9%）、「EU」（28.7%）、「中国」（27.3%）、「香港」（24.1%）となった。【P6】
- 輸出に「既に取り組んでいる」と回答した先が今後新たに開始もしくは拡大したい輸出対象国（地域）について、製造業の品目別に聞いたところ、水産食品、野菜漬物など農産保存食品、調味料、めん類、茶を含む飲料、酒類では「米国」または「EU」が最も多い。食肉加工品では「香港」に次いで「中国」、「シンガポール」が多い。【P7】
- 今後新たに開始もしくは拡大したい輸出対象国（地域）は、「インドネシア」などの東南アジアや「インド」などへの広がりが見られる。【P7】

<課題の相談先>

- 輸出における課題の相談先は、「ジェトロ（独立行政法人日本貿易振興機構）」（55.0%）が最も多く、次いで「輸出商社」（40.3%）、「既存の販売先」（31.8%）、「金融機関」（20.6%）、「農林水産省・地方農政局」（15.2%）の順となった。【P8】

■ 詳細は、添付のレポートをご参照ください。

食品産業動向調査(令和4年7月)

～特別調査：食品産業における輸出の取組み状況～

～目次～

- | | |
|-------------------|--------------|
| 1. 輸出の取組み状況 | P 3～ 5 |
| 2. 輸出の対象国(地域) | P 6～ 7 |
| 3 輸出に取り組む際の課題の相談先 | P 8 |

○調査概要

- 調査時期：令和4年7月1日～7月15日
- 調査方法：調査票による郵送調査とインターネット調査を併用
- 調査対象：全国の食品関係企業^(注)（製造業、卸売業、小売業、飲食業）6,861社
- 有効回収数：2,634社（回収率34.8%）

（内訳）

郵送回答：2,013社、インターネット回答：621社

製造業：1,679社、卸売業：648社、小売業：220社、飲食業：87社

（注）主な調査対象は国産の農林水産物を原材料として使用または商品として取り扱う食品関係企業

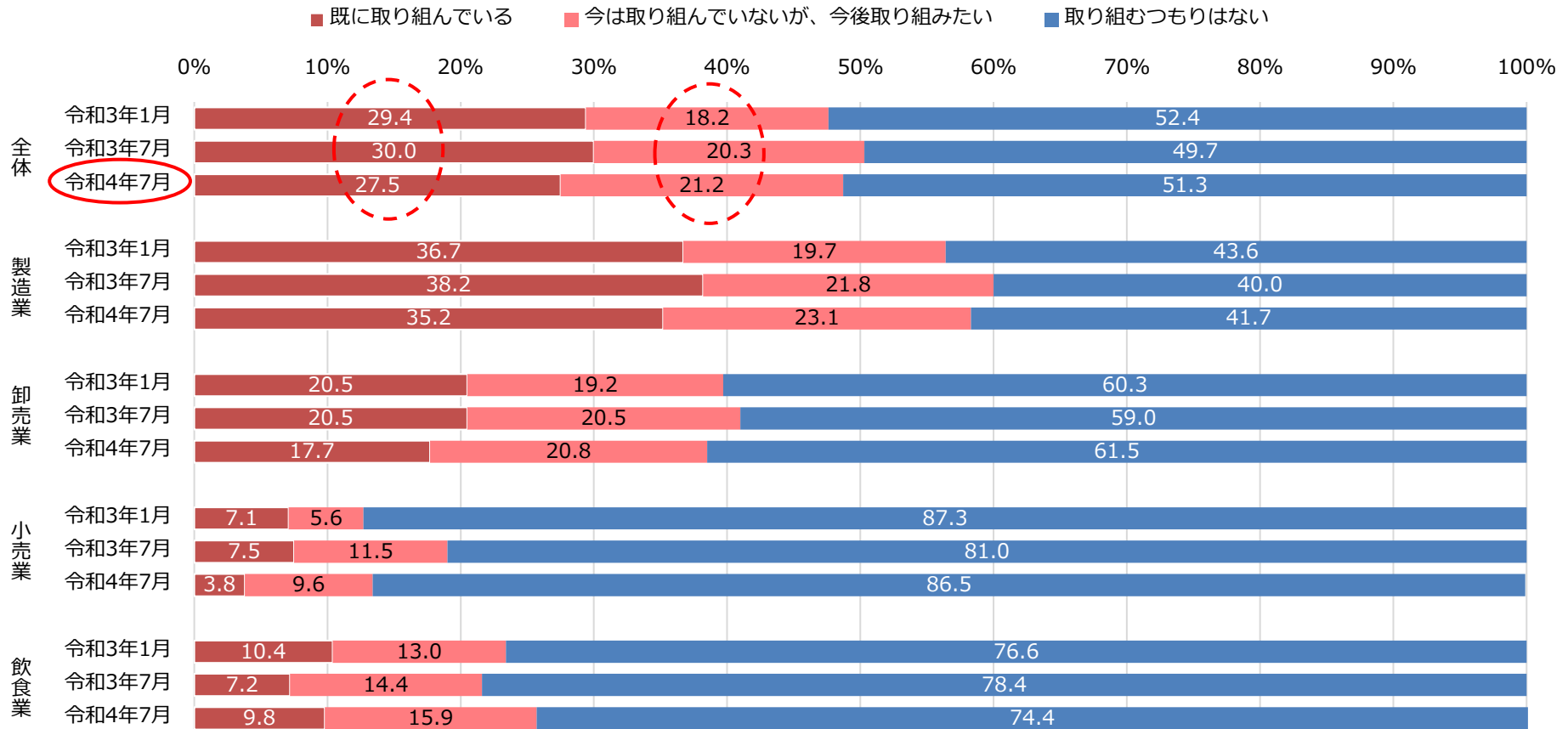
＜お問い合わせ先＞

日本政策金融公庫 農林水産事業本部 情報企画部（担当：三好、米山）TEL：03-3270-5585

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノスタワ-

1-1. 輸出の取組み状況

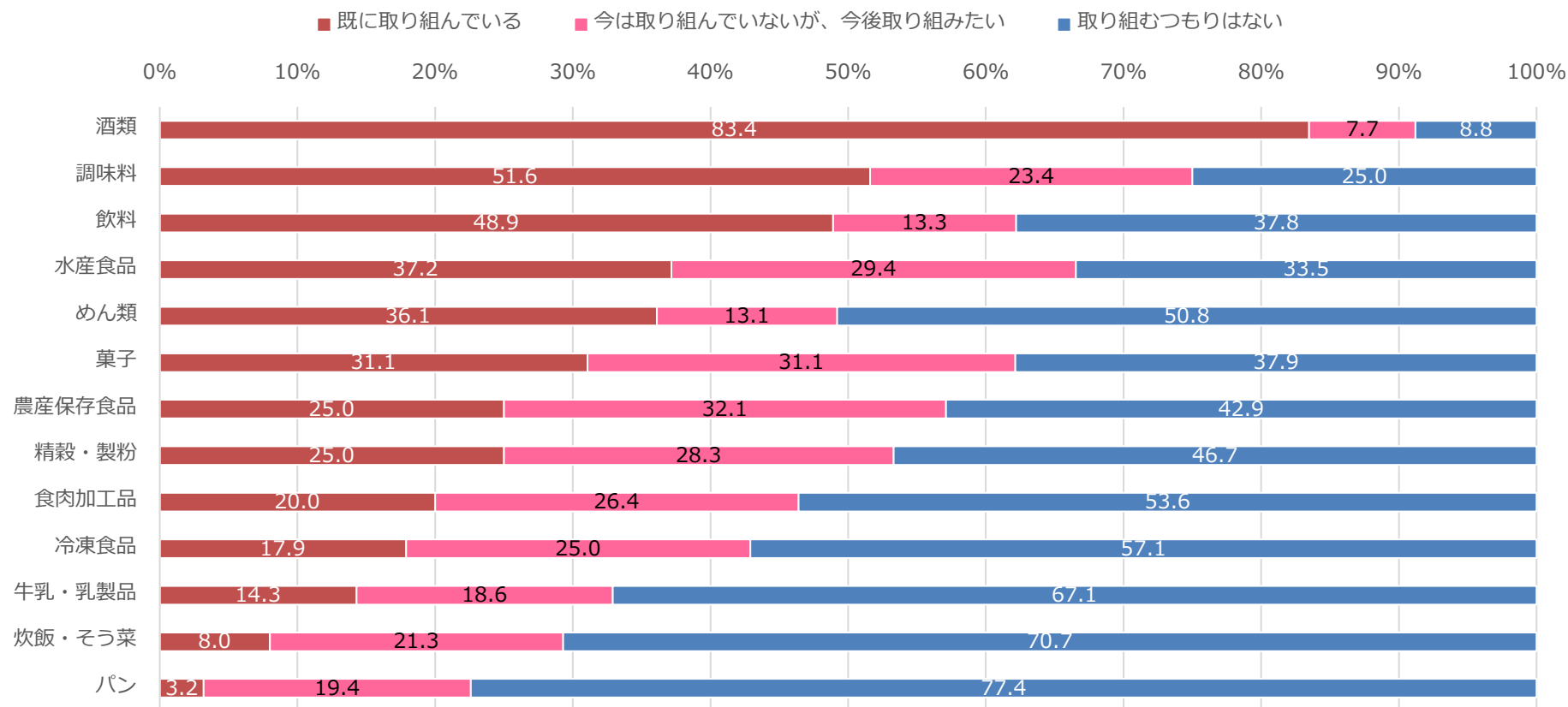
- ・食品産業における輸出(輸出向け製品の製造や海外への店舗展開を含む)の取組み状況は、「既に取り組んでいる」(27.5%)、「今は取り組んでいないが、今後取り組みたい」(21.2%)となった。過去2回の調査(令和3年7月調査、令和3年1月調査)と同様に、「既に取り組んでいる」は約3割、「今は取り組んでいないが、今後取り組みたい」は約2割で推移している。
- ・製造業では、「既に取り組んでいる」と「今は取り組んでいないが、今後取り組みたい」の回答割合が他の業種よりも高くなった。
- ・卸売業、小売業、飲食業では、「今は取り組んでいないが、今後取り組みたい」の回答割合が「既に取り組んでいる」の回答割合を上回った。



1-2. 輸出の取組み状況

[食品製造業/品目別]

- ・食品産業における輸出(輸出向け製品の製造や海外への店舗展開を含む)の取組み状況について、製造業の品目別では、「既に取り組んでいる」の回答割合は、酒類(83.4%)で最も高く、次いで調味料(51.6%)、飲料(48.9%)、水産食品(37.2%)、めん類(36.1%)の順となった。
- ・「今は取り組んでいないが、今後取り組みたい」の回答割合は、農産保存食品(32.1%)で最も高く、次いで菓子(31.1%)、水産食品(29.4%)、精穀・製粉(28.3%)、食肉加工品(26.4%)の順となった。

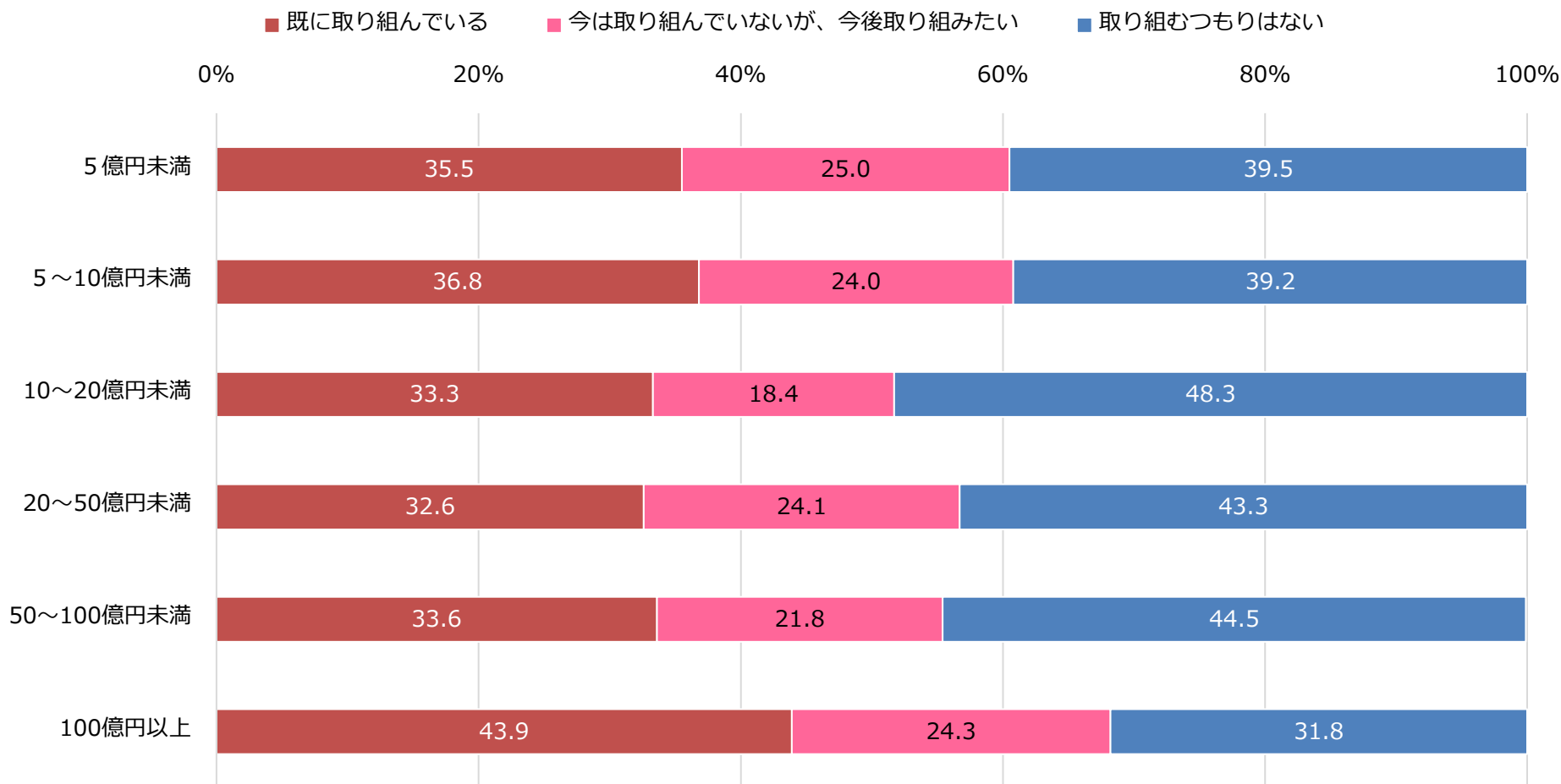


(注)糖類、油脂は回答数僅少につき集計除外

1-3. 輸出の取組み状況

[食品製造業/売上規模別]

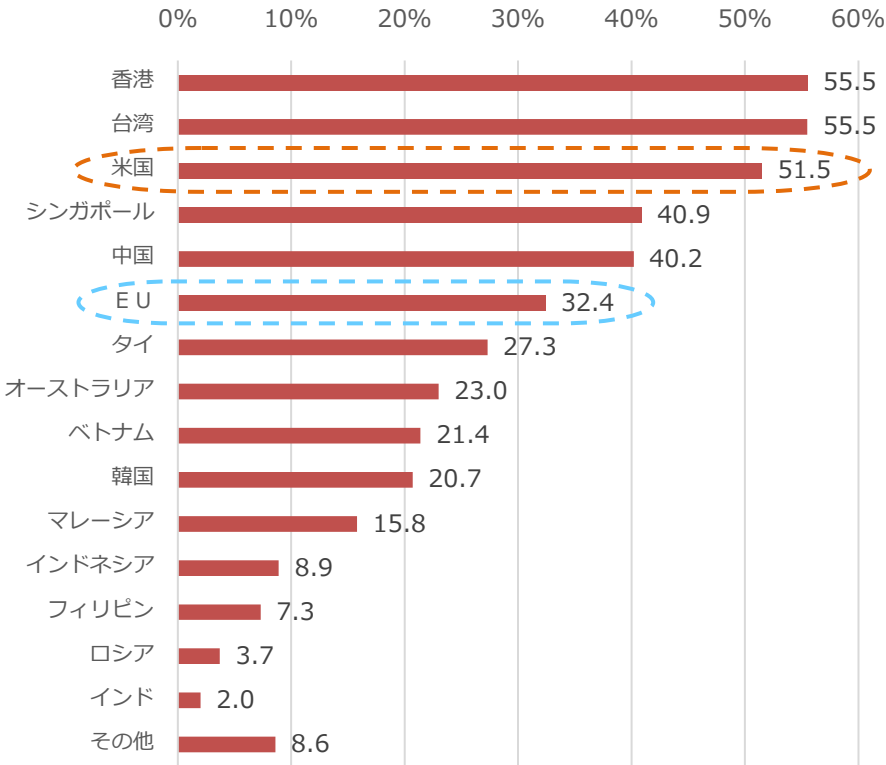
- ・食品産業における輸出(輸出向け製品の製造や海外への店舗展開を含む)の取組み状況について、製造業の売上規模別では、「既に取り組んでいる」の回答割合は、すべての規模層で30%以上となった。
- ・「今は取り組んでいないが、今後取り組みたい」の回答割合は、10～20億円未満の層を除く規模層で20%以上となった。



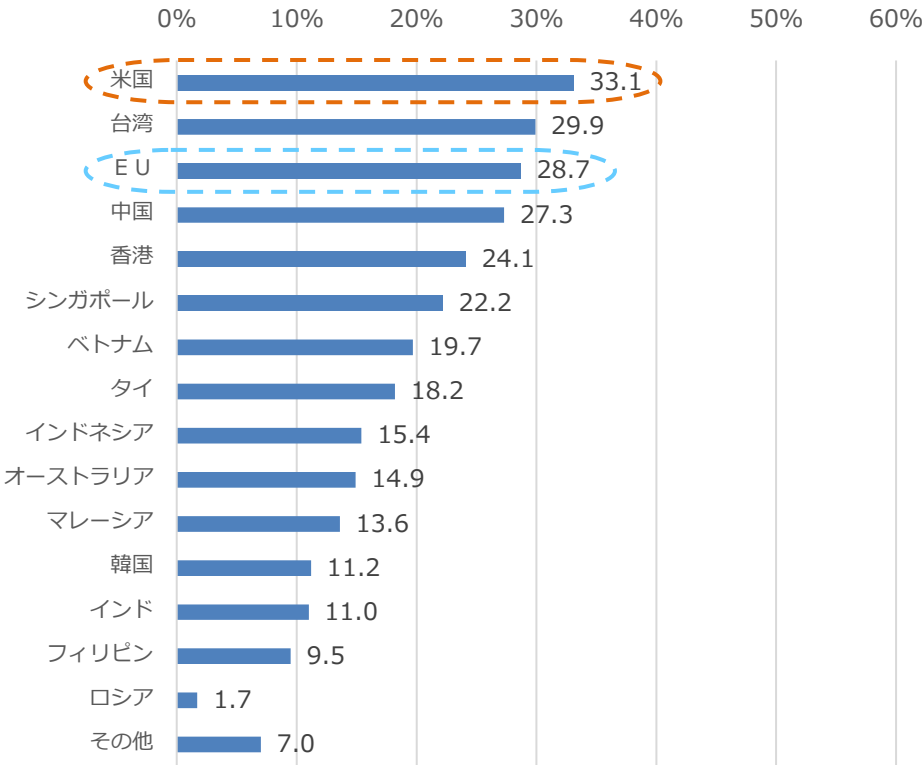
2-1. 輸出の対象国(地域) (あてはまるものすべて)

- ・輸出に「既に取り組んでいる」と回答した先の輸出対象国(地域)は、「香港」、「台湾」(55.5%)が最も多く、次いで「米国」(51.5%)、「シンガポール」(40.9%)、「中国」(40.2%)、「EU」(32.4%)となった。
- ・輸出に「既に取り組んでいる」と回答した先が今後新たに開始もしくは拡大したい輸出対象国(地域)は、「米国」(33.1%)が最も多く、次いで「台湾」(29.9%)、「EU」(28.7%)「中国」(27.3%)、「香港」(24.1%)となった。

輸出している対象国 (地域)



今後新たに開始・拡大したい対象国 (地域)



2-2. 輸出の対象国(地域) (あてはまるものすべて)

[食品製造業/品目別]

・輸出に「既に取り組んでいる」と回答した先が今後新たに開始もしくは拡大したい輸出対象国(地域)について、製造業の品目別に聞いたところ、水産食品、野菜漬物など農産保存食品、調味料、めん類、茶を含む飲料、酒類では「米国」または「EU」が最も多い。食肉加工品では「香港」に次いで「中国」、「シンガポール」が多い。

・今後新たに開始もしくは拡大したい輸出対象国(地域)は、「インドネシア」などの東南アジアや「インド」などへの広がりが見られる。

輸出している対象国(地域) ■ 30%以上 ■ 20~29% ■ 10~19% (単位: %)

品目	香港	台湾	中国	韓国	シンガポール	オーストラリア	タイ	ベトナム	マレーシア	インドネシア	フィリピン	米国	EU	インド	ロシア	その他
食肉加工品	56.0	28.0	16.0	12.0	24.0	16.0	16.0	44.0	0.0	0.0	8.0	36.0	8.0	0.0	4.0	8.0
水産食品	47.0	46.0	28.0	13.0	34.0	18.0	19.0	26.0	14.0	12.0	3.0	49.0	13.0	0.0	2.0	8.0
農産保存食品	64.3	46.4	25.0	3.6	42.9	21.4	28.6	14.3	25.0	7.1	3.6	60.7	32.1	0.0	0.0	3.6
調味料	44.4	42.9	41.3	25.4	27.0	22.2	20.6	12.7	11.1	7.9	7.9	65.1	52.4	1.6	4.8	9.5
精穀・製粉	40.0	40.0	33.3	0.0	33.3	13.3	20.0	13.3	20.0	13.3	13.3	53.3	26.7	0.0	6.7	6.7
菓子	51.7	56.9	51.7	22.4	39.7	17.2	20.7	13.8	13.8	3.4	0.0	46.6	12.1	0.0	3.4	5.2
めん類	59.1	40.9	45.5	9.1	54.5	27.3	36.4	27.3	27.3	18.2	18.2	63.6	45.5	0.0	0.0	9.1
飲料	59.1	72.7	50.0	27.3	36.4	36.4	45.5	31.8	27.3	13.6	13.6	77.3	45.5	4.5	18.2	9.1
酒類	76.2	83.4	64.9	42.4	69.5	47.7	35.8	24.5	25.8	10.6	12.6	65.6	62.9	6.0	5.3	14.6

今後新たに開始・拡大したい対象国(地域) (単位: %)

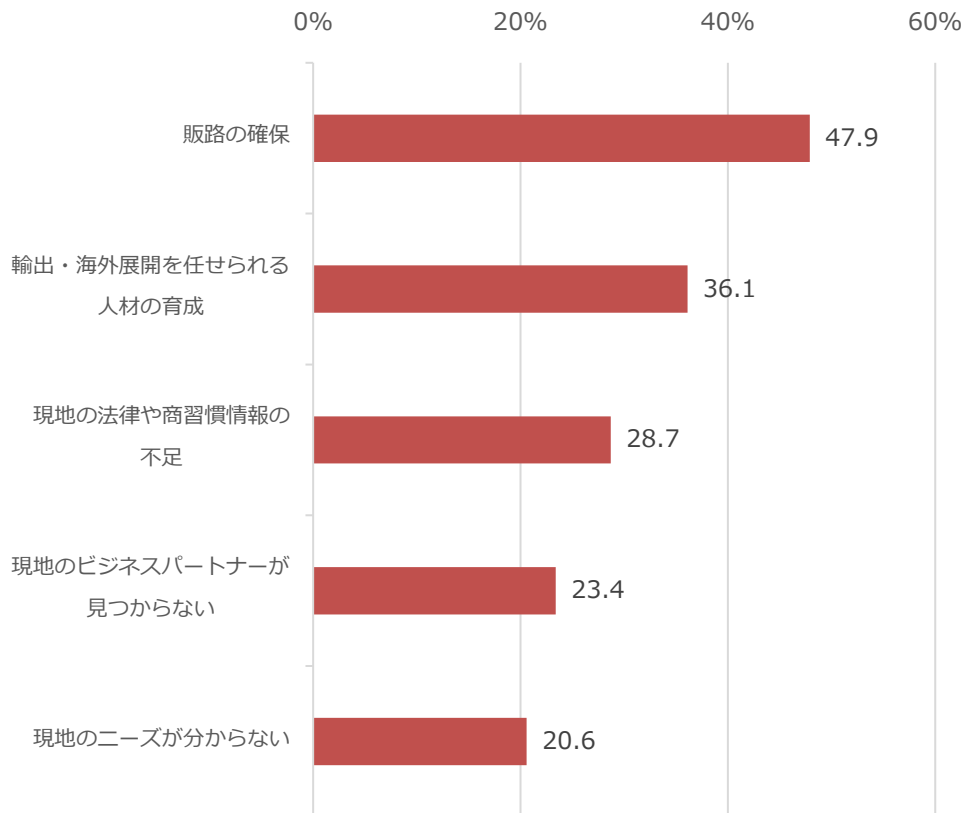
品目	香港	台湾	中国	韓国	シンガポール	オーストラリア	タイ	ベトナム	マレーシア	インドネシア	フィリピン	米国	EU	インド	ロシア	その他
食肉加工品	43.5	17.4	30.4	8.7	30.4	8.7	21.7	13.0	0.0	4.3	8.7	17.4	17.4	4.3	0.0	8.7
水産食品	25.0	31.8	30.7	6.8	22.7	12.5	18.2	18.2	18.2	17.0	10.2	39.8	33.0	9.1	0.0	4.5
農産保存食品	16.0	32.0	24.0	8.0	16.0	12.0	32.0	28.0	28.0	28.0	12.0	40.0	40.0	12.0	4.0	12.0
調味料	20.0	31.1	17.8	13.3	28.9	22.2	15.6	15.6	8.9	11.1	6.7	40.0	37.8	8.9	2.2	4.4
精穀・製粉	9.1	18.2	27.3	9.1	27.3	18.2	27.3	18.2	27.3	36.4	9.1	27.3	27.3	0.0	0.0	0.0
菓子	27.1	31.3	27.1	16.7	14.6	22.9	14.6	22.9	10.4	16.7	10.4	22.9	20.8	14.6	0.0	2.1
めん類	15.8	21.1	31.6	10.5	10.5	21.1	15.8	10.5	10.5	15.8	10.5	21.1	36.8	15.8	0.0	5.3
飲料	21.1	15.8	10.5	5.3	15.8	26.3	21.1	26.3	15.8	31.6	15.8	42.1	26.3	26.3	5.3	15.8
酒類	24.4	25.2	26.0	17.3	19.7	14.2	19.7	20.5	14.2	14.2	8.7	39.4	29.1	16.5	3.9	9.4

(注)一定数以上の回答があった品目のみ集計

3. 輸出に取り組む際の課題の相談先

- ・輸出における課題は、「販路の拡大」(47.9%)が最も多く、次いで「輸出・海外展開を任せられる人材の育成」(36.1%)、「現地の法律や商習慣情報の不足」(28.7%)、「現地のビジネスパートナーが見つからない」(23.4%)、「現地のニーズが分からない」(20.6%)の順となった。
- ・輸出における課題の相談先は、「JETRO(独立行政法人日本貿易振興機構)」(55.0%)が最も多く、次いで「輸出商社」(40.3%)、「既存の販売先」(31.8%)、「金融機関」(20.6%)、「農林水産省・地方農政局」(15.2%)の順となった。

輸出における課題（3つまで回答）
[上位5課題]



輸出における課題の相談先（あてはまるものすべて）
[上位5先]

